別記

様式第１号(第６条第１項関係)

年　　月　　日

　　多賀町長　様

申請者

住所

氏名

電話番号

多賀町木造住宅耐震診断員派遣事業実施申込書

私は、多賀町木造住宅耐震診断員派遣事業実施要綱第６条第１項の規定に基づき、木造住宅耐震診断を受けたいので、同要綱第３条に定める事業対象建築物および同要綱第４条に定める事業対象者であることを確認するために、多賀町が住民基本台帳、建築確認申請等について照合を行うことに同意し、下記のとおり申込みをいたします。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申込希望(希望事業の番号に○を付けてください) | １　耐震診断(一般診断法) | | |
| ２　補強案作成 | | |
| 住宅の所在地 |  | | |
| 住宅の種類 | 専用住宅・(　　　)併用住宅  　共同住宅・長屋住宅 | | |
| 建築年月 | 年　　月 | | |
| 階数 |  | 延床面積 | m2 |
| 併用住宅の住宅以外の面積 | m2 | | |
| 住宅所有者 |  | | |
| 居住者承諾(賃貸・共同・長屋住宅の場合) | 居住世帯数(　　　)　　　　承諾(有・無) | | |
| 診断実施希望時期 | 年　　月頃 | | |
| 添付資料 | 付近見取図  建築時期のわかる書類の写し  （建築確認通知書・固定資産課税明細書・登記事項証明書等）  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |

（注１）補強案作成は、耐震診断の結果上部構造評点等が０．７未満と診断された場合に耐震性を上げる補強案およびその概算費用見積りを作成します。あくまで参考資料であり、耐震改修工事においては、実施設計や詳細な見積りが必要になります。

（注２）申込希望が「２」のみの場合は、過去にこの要綱等に基づき耐震診断を行っていただいた結果、倒壊する危険性が高いと診断の結果が出ている場合のみ申込みができます。